



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kaiitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 士郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 新井 光司

TEL 072-361-0881

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,471	8.9	89	△5.8	93	△6.2	84	—
22年3月期第2四半期	2,270	△17.7	94	△66.7	99	△67.7	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.00	—
22年3月期第2四半期	△0.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,617	5,031	66.1	297.27
22年3月期	7,388	5,023	68.0	296.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,031百万円 22年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△2.6	360	△40.5	360	△41.0	230	6.4	13.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 17,180,000株 22年3月期 17,180,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 253,325株 22年3月期 252,765株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 16,926,883株 22年3月期2Q 16,929,630株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、回復を続けているものの、そのテンポは緩やかなものとなっています。中国では、景気過熱や一部地域の不動産バブルの懸念から、持続的な安定成長に向けた調整局面に入りつつあります。米国では、製造業の拡大ベースの鈍化の明確化や、景気対策効果の一巡による個人消費の弱まりを背景として景気の減速感が強まりつつあります。

日本経済は、平成21年春以降持ち直し基調を続けてきましたが、これら世界経済の緩やかな減速や急激な円高進行に伴って、景気牽引役であった輸出が頭打ちとなり、生産活動が減速し、在庫の積み増しや設備投資の回復は緩やかなものになっています。また、猛暑による夏物商品の需要増加、エコカー減税・購入補助金などの駆け込み需要増加などから、一時的に個人消費は増加したものの、これら景気刺激策が一巡することから、民間消費は失速しつつあり、景気の減速が明確になってきています。

このような環境下、当第2四半期累計期間の売上高は、ペットボトルブロー成形用圧縮機、六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機等の売上が伸びたことなどから、前年同期比8.9%増の2,471百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加があったものの、競争激化による高採算案件の減少や円高による輸出案件の採算悪化などから、前年同期比14.2%減の519百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.8%減の89百万円となり、経常利益は、前年同期比6.2%減少の93百万円となりました。四半期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額26百万円、及び投資有価証券売却益24百万円を計上したこともあり、前年同期と比べ92百万円増加の84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は7,617百万円で前事業年度末に比べ229百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の減少997百万円があったものの、現金及び預金の増加472百万円、及び預け金の増加800百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間末の負債は2,586百万円で前事業年度末に比べ221百万円増加しました。この主な要因は、支払手形の増加106百万円、及び未払法人税等の増加66百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間末の純資産は5,031百万円で前事業年度末に比べ7百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払い67百万円があったものの、四半期純利益が84百万円となったことによります。

以上の結果、自己資本比率は66.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,899百万円で、前事業年度末に比べ1,272百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,271百万円であります(前年同期比2,053百万円増加)。この増加は主に、税引前四半期純利益145百万円、及び売上債権の減少額1,190百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は67百万円であります(前年同期比271百万円減少)。この増加は主に投資有価証券の売却による収入84百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は67百万円であります(前年同期比71百万円増加)。この減少は主に配当金の支払額67百万円によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成22年4月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成22年10月21日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,317	427,303
受取手形	284,814	360,202
売掛金	1,117,248	2,115,219
製品	56,030	58,136
仕掛品	1,422,282	1,408,201
原材料及び貯蔵品	281,059	287,968
預け金	2,000,000	1,200,000
その他	309,780	279,038
貸倒引当金	△24,500	△43,000
流動資産合計	6,346,033	6,093,070
固定資産		
有形固定資産	911,323	846,872
無形固定資産	12,083	13,283
投資その他の資産		
その他	458,055	553,407
貸倒引当金	△109,722	△118,080
投資その他の資産合計	348,332	435,326
固定資産合計	1,271,739	1,295,482
資産合計	7,617,773	7,388,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	750,620	643,774
買掛金	207,004	280,778
短期借入金	220,000	205,000
未払法人税等	66,780	—
賞与引当金	146,859	146,198
受注損失引当金	45,700	34,800
その他	594,584	492,967
流動負債合計	2,031,548	1,803,517
固定負債		
退職給付引当金	476,624	457,448
役員退職慰労引当金	33,071	44,027
その他	44,816	59,675
固定負債合計	554,512	561,150
負債合計	2,586,061	2,364,668

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,423,263	2,406,337
自己株式	△42,491	△42,393
株主資本合計	5,023,780	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	18,631
繰延ヘッジ損益	6,717	△1,699
評価・換算差額等合計	7,931	16,932
純資産合計	5,031,712	5,023,884
負債純資産合計	7,617,773	7,388,552

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,270,440	2,471,377
売上原価	1,664,237	1,951,467
売上総利益	606,203	519,909
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	130,528	137,687
賞与引当金繰入額	31,513	34,296
役員退職慰労引当金繰入額	10,912	7,028
貸倒引当金繰入額	17,100	—
その他の販売費及び一般管理費	321,714	251,895
販売費及び一般管理費合計	511,769	430,907
営業利益	94,434	89,001
営業外収益		
受取利息	4,177	4,698
有価証券利息	1,919	962
その他	2,804	3,248
営業外収益合計	8,901	8,909
営業外費用		
支払利息	2,509	3,413
固定資産除却損	879	985
その他	478	188
営業外費用合計	3,868	4,587
経常利益	99,467	93,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	26,858
投資有価証券売却益	—	24,852
特別利益合計	—	51,710
特別損失		
貸倒引当金繰入額	112,645	—
特別損失合計	112,645	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,177	145,035
法人税等	△5,700	60,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,477	84,635

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,089,412	1,244,340
売上原価	835,621	1,000,291
売上総利益	253,791	244,049
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	67,220	63,779
賞与引当金繰入額	19,308	17,098
役員退職慰労引当金繰入額	3,877	3,741
貸倒引当金繰入額	17,900	—
その他の販売費及び一般管理費	168,488	119,567
販売費及び一般管理費合計	276,795	204,185
営業利益又は営業損失(△)	△23,004	39,863
営業外収益		
受取利息	2,018	2,529
有価証券利息	801	362
その他	1,222	1,880
営業外収益合計	4,041	4,772
営業外費用		
支払利息	1,321	2,153
固定資産除却損	864	420
その他	333	165
営業外費用合計	2,519	2,739
経常利益又は経常損失(△)	△21,482	41,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16,958
投資有価証券売却益	—	24,852
特別利益合計	—	41,810
特別損失		
貸倒引当金繰入額	112,645	—
特別損失合計	112,645	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△134,127	83,707
法人税等	△58,200	33,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,927	50,507

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△13,177	145,035
減価償却費	42,398	41,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,484	19,176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,237	△10,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129,745	△26,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,500	661
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,900	10,900
受取利息及び受取配当金	△4,565	△5,013
有価証券利息	△1,919	△962
支払利息	2,509	3,413
固定資産除却損	25	985
固定資産売却損益(△は益)	282	74
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,852
売上債権の増減額(△は増加)	706,535	1,190,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,212	△5,065
その他の流動資産の増減額(△は増加)	63,458	1,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△868,078	△29,604
その他	△93,772	△67,847
小計	△406,124	1,243,632
利息及び配当金の受取額	3,630	2,829
有価証券利息の受取額	3,954	1,962
利息の支払額	△2,517	△3,671
法人税等の支払額	△380,569	△273
法人税等の還付額	—	27,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781,626	1,271,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,400	—
有形固定資産の取得による支出	△59,905	△26,405
有形固定資産の売却による収入	1,210	15
無形固定資産の取得による支出	△2,050	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	84,500
その他の収入	—	9,473
その他の支出	△69	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,785	67,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△14,920	△10,034
自己株式の取得による支出	△45	△97
配当金の支払額	△134,149	△67,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,115	△67,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△581,956	1,272,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,446	1,627,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,490	2,899,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,327,445	—
繊維機械事業	53,182	—
合計	2,380,628	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	3,327,968	—	2,637,432	—
繊維機械事業	34,062	—	13,314	—
合計	3,362,031	—	2,650,746	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
圧縮機事業	2,414,424	—
繊維機械事業	56,953	—
合計	2,471,377	—

- (注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び輸出販売高の総額に対する割合は次のとおりであります。
()内の数値は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東アジア	207,428	42.4	503,659	77.5
東南アジア	161,548	33.0	55,783	8.6
中近東他	120,320	24.6	90,257	13.9
計	489,298 (21.6%)	100.0	649,700 (26.3%)	100.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。